

決議第1号

議案第7号 令和5年度米原市一般会計予算に対する附帯決議案

米原市議会会議規則（平成30年米原市議会規則第1号）第14条第2項の規定により、上記の議案を提出する。

令和5年3月23日提出

米原市議会議長 今中力松様

予算常任委員会委員長 山本克巳



## 決議第1号

### 議案第7号 令和5年度米原市一般会計予算に対する附帯決議案

令和5年度米原市一般会計予算には、「近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金」8,008千円（以下「法定協議会負担金」という。）および「近江鉄道沿線管理機構負担金」1,643千円が計上されている。

議会は、令和4年第1回定例会において、「議案第7号 令和4年度米原市一般会計予算に対する附帯決議」を議決し、法定協議会負担金の予算執行に当たっては、担保を求めるなどして、後世に悔いを残さない対応を求めてきた。その主な争点は、①「鉄道施設の老朽化に対する不安から、今後の運行に耐えうる施設であるか疑問であること。」②「法定協議会では、今後予見され得る施設改良投資について、十分な試算がなされたかが不明であり、今後の経年劣化に伴う多額の費用負担が懸念されること。」③「上下分離方式の中で、鉄道車両そのものも第三種鉄道事業者に移譲されるおそれがあること。」④「第二種鉄道事業者である近江鉄道株式会社が分社化し、当該分社化された別会社が第二種鉄道事業者となる可能性があること。」である。

法定協議会は、以上の争点について、十分な議論を尽くした上で合意したとは言い難いと考える。

事実、法定協議会では、第二種鉄道事業者は近江鉄道株式会社と決定されたものの、協議の中では、同社から、分社化の可能性が示されていた。また、令和4年3月29日に開催された法定協議会では、上下分離方式を逸脱した、鉄道車両を含む全資産が譲渡の対象となる検討結果が示されるなど、十分な協議がなされていない懸念がある。

さらに、同社は、令和3年12月27日と令和4年2月7日に脱線事故を起こし、国の運輸安全委員会からも適切な整備ができていなかったことを指摘されており、鉄道施設の老朽化によって、今後のさらなる費用負担までも予見される。

市長も、法定協議会の場において、沿線市町が負担する法定協議会への負担金の負担割合や、近江鉄道株式会社分社化の懸念に対して指摘を行った。しかしながら、議論の方向性は、議会が予見したとおりである。

法定協議会は、本市も含め関係市町の議会の理解が得られるよう配慮する努力を放棄しているのではないかと考える。

よって、令和5年度の法定協議会等への負担金の執行に当たっては、同協議会に対し、様々な観点からの担保を求め、透明、公正な協議を促し、本市を含め、地域にとって後世に悔いを残さないよう対応されることを再度申し入れるものである。

以上決議する。

令和5年3月23日

米原市議会

米原市長 平尾道雄様